

令和3年 10 月 15 日

各 位

日本認知症官民協議会事務局
(特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構)

令和3年度 厚生労働省委託「認知症分野における官民連携・取組活性化事業」

「認知症バリアフリー宣言(仮称)の試行事業」に対する参加組織の募集について

拝啓

日本認知症官民協議会では、「認知症施策推進大綱」(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議決定)で示された移動、消費、金融手続き、公共施設など、生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組を推進するため、認知症バリアフリーについて今後適切に取り組んでいきたい、あるいは取組中の企業等に対する「認知症バリアフリー宣言(仮称)」の仕組みを検討しています。

令和3年9月には、日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーワーキング」の下に、「認知症バリアフリー宣言・認証検討委員会」が設置され、本委員会において来年度からの正式導入も見据え、今年度、認知症バリアフリー宣言(仮称)の試行事業を実施することとしました。試行事業の結果を踏まえ、正式導入に向けたスキーム等について検証することとしております。

つきましては、認知症バリアフリー宣言(仮称)の試行事業に参加し、ご協力をいただける組織を別紙の募集要項にて広く募集いたします。本取組の推進につきまして、ご理解とご協力を賜りますよう、ご検討のほどどうぞよろしくお願いたします。

敬具

【認知症分野における官民連携・取組活性化事業に関するお問い合わせ】

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 担当：石黒 秀喜 北村 肇
Email : c2p@network.email.ne.jp TEL:03-3266-1651

【本試行事業に関するお問い合わせ(試行支援団体)】

一般財団法人 日本規格協会 標準化研究センター 担当：小越 菜恵 嶋本 佳晃
Email : ssc@jsa.or.jp

一般社団法人 シルバーサービス振興会 担当：久留 善武
Email : kudome@espa.or.jp

認知症バリアフリー宣言（仮称）の試行事業

参加組織 募集要項

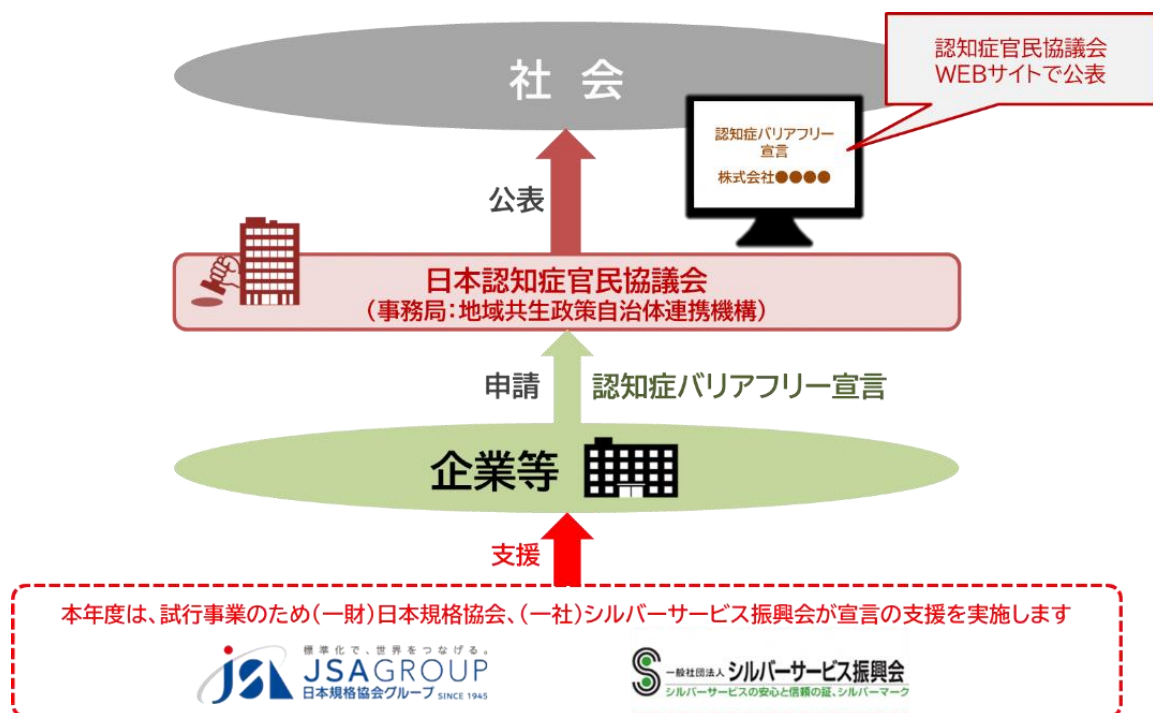
標記事業に参加し、ご協力いただける組織を募集いたします。ご協力いただける場合は、本要項を確認の上、別紙申込書にてお申し込みください。

1. 試行事業の目的・概要

認知症バリアフリー宣言の今後の正式導入を見据えて、試行的に認知症バリアフリー宣言を行っていただくことを通じて、現在検討されている認知症バリアフリー宣言制度案について、検証活動を行うことを目的としています。

試行事業の実施イメージは、図 1 のとおりです。試行版の宣言および宣言組織の名称については、今後構築する日本認知症官民協議会の Web サイトにて公開をする予定です。

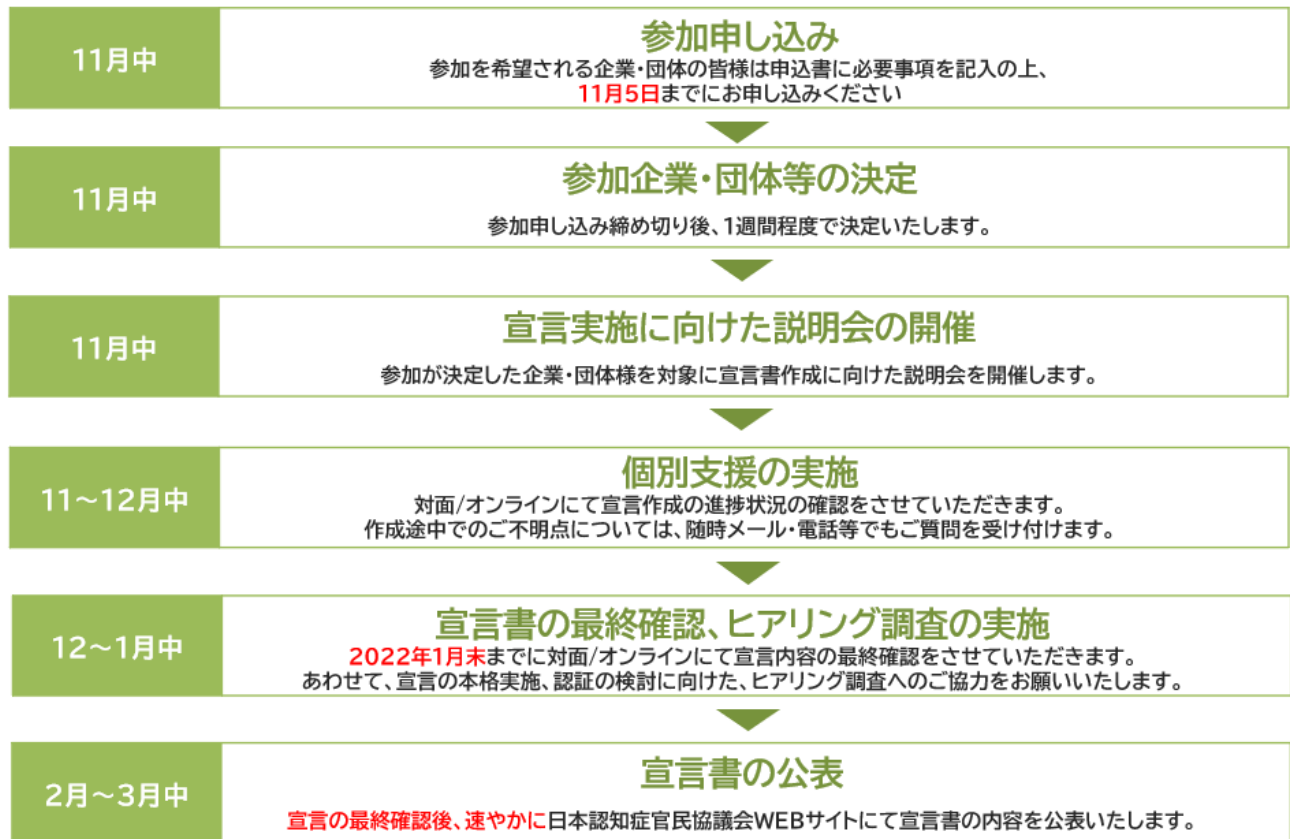
図 1-試行事業の実施イメージ



2. ご協力いただく事項・スケジュール

スケジュールは図 2 のとおりです。web 会議システムを介した全 3 回の meeting(実施内容の説明会 1 回、個別支援の打ち合わせ 1 回、宣言書の確認およびヒアリング実施を想定しております。)を設定し、必要なご説明、質疑応答をお受けしながら進めてまいります。

図 2-試行事業のスケジュール



3. 募集する組織

2.の内容に協力いただき、試行版宣言書の作成・公表に同意いただける組織を募集いたします。

4. 応募方法・期限、結果通知

応募方法：別紙 2 の申込書に必要事項を記載しご提出ください。

応募期限：令和 3 年 11 月 5 日

結果通知：応募締め切り後 1 週間程度で決定しご連絡します。

5. 留意事項

(ア) 本年度は試行事業のため、参加企業・団体数に上限(20 件程度)を設けております。より多くの業種に試行事業にご参加いただくことを目的にしているため、申し込み多数の業種がある場合は、ご期待に添えない可能性があります。

(イ) 試行支援は、一般財団法人日本規格協会、一般社団法人シルバーサービス振興会の2団体が担当いたします。実施に当たっては、機密保持契約を取り交わしたのちに、試行支援を実施いたします。

(ウ) 参加企業・団体の皆様には、募集要項をご理解いただき、「認知症バリアフリー宣言(仮称)基準」にもとづき、1 月末までに「認知症バリアフリー宣言書」の作成をお願いいたします。

(エ) 作成いただきました「認知症バリアフリー宣言書」とともに、企業・団体名、代表者名、所在地等を日本認知症官民協議会 WEB サイトやニュースリリースで公表いたします。

(オ) 次年度以降の認知症バリアフリー宣言の本格実施、認知症バリアフリー認証の検討に向けた、ヒアリング(2時間程度を予定)をお願いする場合がございますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

(カ) 本年度は試行事業のため、次年度以降「認知症バリアフリー宣言(仮称)基準」が変更になる場合があります。次年度以降も宣言を継続する場合は、変更された基準にもとづき宣言を再度行っていただく場合もあります。

日本認知症官民協議会事務局行

(特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構)

To:c2p@network.email.ne.jp

認知症バリアフリー宣言（仮称）の試行事業 参加申込書

別紙 1 の募集要項の内容を理解の上、試行事業に参加し調査に協力いたします。

申込年月日	
企業・団体名	
部署名	
担当者名	
担当者メール	
担当者電話番号	
貴組織の WEB サイト URL	
主な事業内容	

認知症バリアフリー宣言（仮称）に向けて	宣言対象範囲 (いずれかを□で囲んでください)		組織全体を一括	特定の拠点
	上記の地域性 (該当する項目を□で囲んでください)		全国分布	ブロック内
			都道府県内	市町村内
			主たる拠点の人口規模： 5～10万人未満	5万人未満 10～30万人未満 30万人以上
	取組方針等の構 想があれば自由に お書きください		人材育成	
		地域連携		
		社内制度		
		環境整備		
質問等があればお書きください				